

新たなサービスを生み出す「不動産情報ライブラリ」

複数の情報を地図上で一元的に利用可能

国土交通省は2024年4月、円滑な不動産取引促進の観点から、オープンデータを活用したWebGIS(地理情報システム)である「不動産情報ライブラリ」の運用を開始しました。

このシステムは、パソコンやスマートフォンからインターネット上でアクセスすれば、誰でも自由に閲覧可能で、不動産に関する様々な情報(価格、地形、防災、周辺施設、都市計画、人口等)を選択によって一つの地図上に重ね合わせて表示できることから、その使い易さが好評を博しています(図表1)。

図表1 不動産情報ライブラリの主な掲載情報

情報の種類	掲載情報
価格	地価公示、都道府県地価調査、取引価格情報等
地形	陰影起伏図、土地条件図、大規模盛土造成地マップ
防災	浸水想定区域、土砂災害警戒区域、避難施設、災害危険区域等
周辺施設	保育園・幼稚園、小・中学校/学校区、医療機関、福祉施設、市役所(町役場)、公共施設等
都市計画	都市計画区域、用途地域、防火・準防火地域、地区計画等
人口等	将来推計人口、世代別人口、1日あたり駅別乗降客数



(資料)国土交通省「不動産IDを起点とした情報連携がもたらす社会」、「不動産情報ライブラリ」より当部作成

不動産DXの進化が新たなビジネスチャンスに

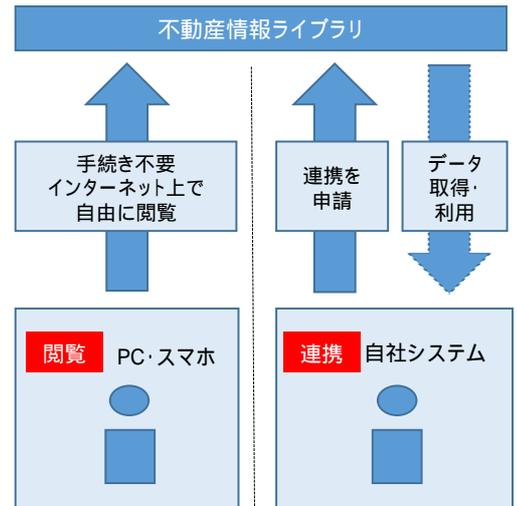
「不動産情報ライブラリ」は民間事業者等とのシステム連携も可能としています。すなわち、事業者はライブラリ内の登録申請画面で利用を申請すれば、自社のシステム上で上記データを表示することが可能となり、新たなサービスへの活用も考えられます(図表2)。

因みに、このシステム連携の利用申請者数(2024年6月23日現在)は2ヵ月半で既に1,854者に達しており、保険や通信、マスコミ、運輸など不動産関連以外の業種においても利用が広がっています。

わが国では現在、不動産DXの一環として、全ての土地・建物に番号を付与し特定する「不動産ID」の活用実験が行われています(経済産業Report 2023年12月5日Vol.34参照)。そして、国土交通省は、この「不動産ID」を起点に、建築・都市分野の多様なデータ連携を推進し、効率的なビジネスと行政施策の展開に繋げていく計画です。

この度スタートした「不動産情報ライブラリ」を含め、関連情報の幅広い連携が、不動産業のみならず多くの業種の新たなビジネスチャンス創出の基盤として広がることが期待されます。

図表2 ライブラリの利用イメージ



(資料)国土交通省「不動産IDを起点とした情報連携がもたらす社会」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当:畑(082-247-4958)までお願いします。